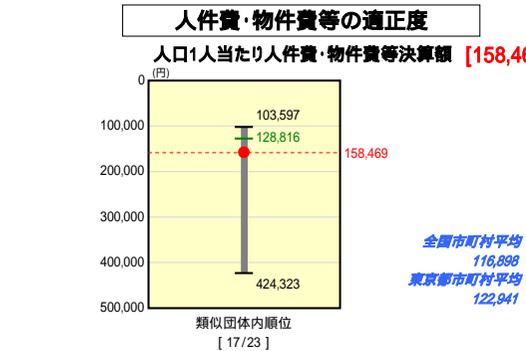
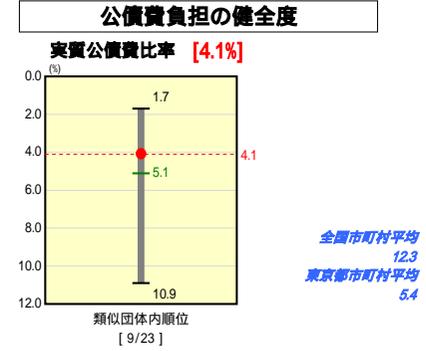
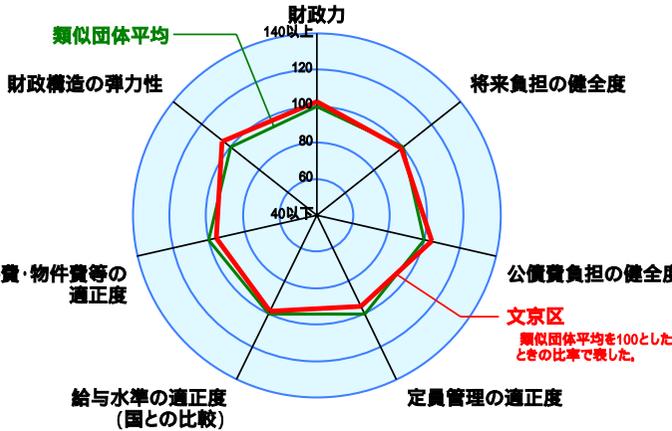
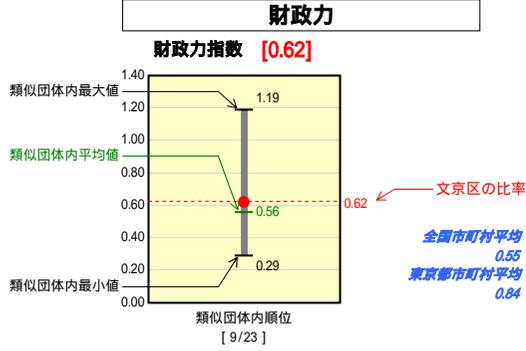


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

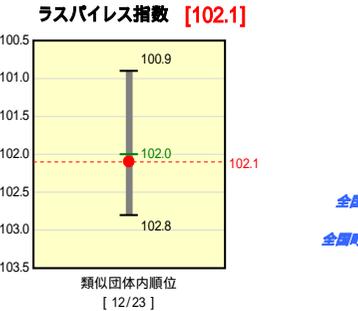
東京都 文京区

人口	186,321	人(H20.3.31現在)
面積	11.31	k㎡
歳入総額	73,171,998	千円
歳出総額	69,736,284	千円
実質収支	2,834,744	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。

給与水準の適正度 (国との比較)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：3年連続して減少し、0.62となった。人口増に伴う納税義務者数の増加はあったものの、税制改正に伴う個人住民税のフラット化により、特別区民税は減少した。また、特別区交付金は、都市計画公園用地の取得に係る財源措置などにより、大幅に増加した。しかしながら、金融危機や景気後退から日本経済の先行きに不透明感が増している状況下においては、景気の影響を受けやすい特別区交付金はもとより、歳入の根幹を成す特別区民税の大幅な減少が見込まれるため、引き続き、税収の徴収率向上対策などによる入確保に取組むとともに、行財政改革推進計画や事務事業の見直し等を行い、安定的かつ健全な財政基盤の維持に努める。

経常収支比率：19年度は、公債費の減とともに、特別区交付金などの一般財源が増えたことにより、18年度より0.7ポイント下回り、72.8%で3年連続70%台となった。扶助費は、社会保障関係経費の増加傾向に伴い、5年連続して増加しており、今後も増加が見込まれる中、引き続き、行財政改革推進計画の着実な取り組みや内部努力の徹底等により、人件費の削減など義務経費の削減に努め、適正な経常収支比率の維持に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して高いのは、主に人件費が要因となっている。これは福祉系・技術系職種の職員数が同規模の特別区に比べて多い傾向にあることによる。なお、数値は前年度より引き続き改善されており、今後も行財政改革や事務事業の見直しを通じて、適正な水準へ向けた歳出削減に努める。

ラスパイレース指数：長期的には減傾向が続いていたが、18年度から上昇に転じた。これは、国と特別区の給与構造見直しの相違によるものである。特別区では、18年4月から能力、業績及び職責に応じた給与制度を導入し、枠外昇給制度を廃止した。また、19年1月から給与の世代間配分を是正するとともに、20年4月からは管理職手当の定額化、一般職員の勤労手当への成績率の反映を行っている。

人口1人当たり地方債現在高：1人あたりの残高は昨年度よりも減少し、類似団体平均とほぼ同程度となった。今後は施設の老朽化に伴う建替えや大規模改修等のための資金需要が見込まれるため、世代間の負担の公平性、将来の行財政需要や基金・起債残高、年度ごとの償還規模等を勘案して、計画的に起債を行っている。

実質公債費比率：今年度は起債せず、残高が削減した結果、類似団体平均を下回り、昨年度よりも大幅に改善した。しかし、今後は施設の建替えや大規模改修による資金需要が見込まれるため、引き続き償還額の平準化や実質公債費比率の急激な上昇とならないよう計画的な起債に努めている。

人口1,000人当たり職員数：本区の職員数は、類似団体と比較して福祉系（指導指導、保育士）、技術系（調理等）が多い傾向にあり、人口1,000人当たり職員数が多くなっている。定員管理の適正化については、20年度までの5年間に252人の削減を行うなど、これまでも鋭意努力してきたが、21年度から23年度までの3年間で、第3次行財政改革推進計画に基づき、100人の更なる削減を目指し、定員管理の適正化に努めている。